

河川協力団体の活動活性化に係る意見交換について

近畿地方整備局では、令和6年2月28日に、管内24の河川協力団体の活動の取り組みの活性化について、学識経験者と意見交換を行った。

(議事要旨)

- 河川協力団体の活動を活性化させるための方策の検討にあたって、河川管理者に実施してほしい活動や行政との係わりについて、活動の際に人が来てほしい等の河川協力団体が思っていることをアンケートで把握できればよい。
- 近畿地方整備局が河川協力団体へ実施した簡易アンケート調査は、ウェブフォーム形式であり、今後は、回答者の方で回答後に回答内容が確認できる方法が望ましい。
- 河川管理者と河川協力団体との意見交換の場について、例えば河川協力団体が主催している「近畿河川フォーラム」等の既存のイベントを活用することが考えられる。最近行った近畿河川フォーラムでは6つの河川協力団体が参加したが、行政が関われば、より多くの河川協力団体の参加が見込まれるのではないかと。
- 河川管理者と河川協力団体との意見交換の場について、行政主導の場合は行政担当者の異動や個性から持続性が懸念され、河川協力団体と行政を繋ぐ中間的な役割を担う組織に任せる方法もある。
- 河川協力団体同士で意見交換や活動の共有を行うことができれば、刺激になるし、活動内容の知見が共有できる。各団体に横串を入れるような枠組を検討する必要があるのではないかと。
- 河川協力団体が河川管理者から委託を受ける場合において、両者の関係は受・委託者という関係になりがちで、必ずしも両者が一緒になって河川管理を行う協働の関係にはなっていないと、両者がともに河川管理に資する活動計画を立てるような関係性が望ましい。
- 生物調査や水質調査等、若い世代が興味を持って河川管理者と一緒に実施できるような活動を続けることが出来ればよい。調査結果は河川管理者に還元され、学術的な知見等の成果も出てくるような仕組みを作ることが出来ればよい。

- 市民レベルの活動が継続されることが大切である。
近年、求められている生物多様性保全、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）への対応などにつながる取り組みを探している企業とのマッチングができる仕組みがよいのではないかと。
- 市民と行政を繋ぐ中間的な役割については、個々の河川協力団体の活動を支援するよりも、河川協力団体同士の連携や情報交換、交流の場を設定するような仕組みがよいのではないかと。
- 河川協力団体は、「発信したい、見てほしい」という思いが強いが、情報発信が手間となっており容易に情報発信を行えていない。近畿地方整備局のホームページで河川協力団体に係る情報発信を行うことが有効と思う。
- 河川協力団体の情報発信を全て近畿地方整備局が行うことは、ノウハウを含め難しいのではないかと。市民と行政の間をつなぐ中間的な役割を担う仕組みや、川に関わっている者、人脈のある者に任せることも考えてはどうか。例えば行政がポータルサイトのようなものを作り、そのような組織に委ねて情報を集約すればよい。
- 河川協力団体の活動に関する情報発信については、河川協力団体自らの活動をPRする資料を簡単に作成・発信ができるような仕組み作りからスタートすればよいのではないかと。里山や生物多様性に関する他のセンター等の好事例がある。
- このような意見交換の場や結果について、公表することも検討してほしい。

以上